



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

東

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 コーポレート 本部長 兼 経理・財務部長 (氏名) 平野井 順一 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,114	8.0	△64	—	△31	—	△6	—	△37	—
2020年12月期第3四半期	1,031	△8.6	△28	—	△23	—	18	△85.9	△36	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △37百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △36百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△4.33	—
2020年12月期第3四半期	△5.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,622	2,082	79.4
2020年12月期	2,949	2,170	73.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,082百万円 2020年12月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,650	7.8	60	31.7	60	1.9	36	38.8	4.20	4.20
	~2,000	~30.7	~100	~119.6	~100	~69.9	~60	~131.4	~7.01	~7.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	8,564,300株	2020年12月期	8,561,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	8,562,140株	2020年12月期3Q	6,781,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、段階的に経済活動が再開されておりますが、引き続き不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、ステークホルダーの皆様にも事業戦略がより伝わりやすいよう、事業コンセプトを「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」に一新しております。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題による本人確認(eKYC等)や多要素認証(MFA:Multi-Factor Authentication)ニーズ等を受け、非対面取引に関連する市場が急拡大しております。当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2024年にCAGR(年平均成長率)4.8%の5,299億円(※1)と高い成長率が見込まれます。国内DX市場規模は、2030年には3兆425億円に拡大する見通しです。(※2)

これらを受け、当社グループは企業のWebサイト分析・解析支援を行うSaaS事業を中心に、広告・メディア事業、オンライン本人確認/eKYCツールやDX支援などの新規事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

また、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,114,358千円(前年同四半期比8.0%増)、営業損失は64,818千円(前年同四半期は営業損失28,531千円)、経常損失は31,883千円(前年同四半期は経常損失23,095千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,097千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,627千円)となりました。

※1: IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020~2024年より

※2: 富士キメラ総研『2020デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望』より

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項 (報告セグメントの区分の変更)」をご参照ください。

① SaaS事業

(ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ)

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」が入力フォーム最適化市場で7年連続シェアNo.1(※3)を獲得しました。金融機関の顧客を中心に、ウェブ解析士の資格を有するコンサルタントによる改善効果の高い提案など、付加価値の高い事業活動を継続しております。

「ProTechシリーズ」では、オンライン本人確認/eKYCシステム「ProTech ID Checker(プロテック アイディー チェッカー)」が、ゼネラルリサーチ株式会社が行ったサイト比較イメージ調査において、「導入が簡単だと思う eKYCソリューション」、「消費者が選ぶ本人確認サービス 使いやすさ」、「eKYCソリューション 価格満足度」の3項目において1位を獲得いたしました。不動産業界の株式会社レオパレス21様、リユース業専門のPOSシステムを開発する株式会社NOVASTO様など、多岐に渡る業界への導入も進んでおります。また、AIによる保険証の自動マスキングサービス「ProTech AI Masking」は国内大手食品メーカーから大型受注に至っております。さらに、なりすましや不正ログインをSMS認証で防止する「ProTech MFA by SMS」の販売も開始しております。

DX推進によるオンライン取引の需要拡大を受けて、Webセミナーや広告宣伝を強化し、新規顧客開拓にも注力しており、「ProTech ID Checker」の導入企業アカウント数は前年同期比720%増を実現しております。引き続き、高い成長率と売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は696,331千円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は476,889千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

※3：ITR「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2021」より

② 広告・メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画アドプラットフォーム「SHOWCASE Ad」などは引き続き安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」が業績に大きく貢献しております。特に、2021年9月に発売開始された新型iPhoneの販売送客アフィリエイト収益が大きく寄与いたしました。また、クレジットカード比較を解説するYouTube動画メディアは、本四半期決算短信提出日現在、チャンネル登録者数37,000人を超え、既存メディアへの新たな流入チャネルとして引き続き集客に貢献しております。

新たな金融商品比較メディアは先行投資フェイズであり減益となりましたが、引き続き、注力事業として積極的な投資を行い、業績への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は306,924千円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は20,775千円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業種ごとの汎用的なDX開発を行っております。株式会社ブラップジャパン（東証JQS：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PR Automation」はサービス開始から1年間で導入企業数が300社を超えております。DX支援人材の派遣サービスなども業績に貢献いたしました。受託開発案件の納品に伴い、当第3四半期連結累計期間においては増収増益となりました。今後も、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は95,310千円（前年同四半期比36.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,517千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）6,208千円）となりました。

④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本四半期決算短信提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が300社超、事業会社等の投資家側も130社を超えました。当第3四半期連結累計期間において、株式会社Showcase Capitalが支援するスタートアップ企業が資金調達に成功し、成功報酬売上を計上いたしました。また、SmartPitch登録企業同士でのM&Aも成立するなど、マッチングによる成果が見え始めてきております。引き続き、スタートアップ各社の事業成長の支援を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は15,296千円（前年同四半期は220千円）、セグメント損失（営業損失）は6,456千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）17,991千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ327,528千円減少し、2,622,274千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が295,344千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ240,210千円減少し、539,294千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が66,664千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）が287,201千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87,318千円減少し、2,082,979千円となりました。この主たる要因は、剰余金の配当51,371千円、親会社株主に帰属する四半期純損失37,097千円の計上により、利益剰余金が88,469千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.4%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,553	1,903,209
受取手形及び売掛金	207,314	194,611
営業投資有価証券	7,379	7,958
仕掛品	4,065	1,211
その他	76,142	56,821
貸倒引当金	△15,900	△15,861
流動資産合計	2,477,554	2,147,950
固定資産		
有形固定資産	85,544	81,158
無形固定資産	125,839	142,626
投資その他の資産		
その他	314,858	291,728
貸倒引当金	△53,995	△41,189
投資その他の資産合計	260,863	250,539
固定資産合計	472,247	474,323
資産合計	2,949,802	2,622,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,660	24,168
短期借入金	—	66,664
1年内返済予定の長期借入金	328,875	188,376
未払法人税等	14,314	5,169
その他	111,742	109,734
流動負債合計	480,592	394,111
固定負債		
長期借入金	253,210	106,508
その他	45,702	38,674
固定負債合計	298,912	145,182
負債合計	779,504	539,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,563	953,788
資本剰余金	862,536	862,762
利益剰余金	354,897	266,428
株主資本合計	2,170,997	2,082,979
新株予約権	△700	—
純資産合計	2,170,297	2,082,979
負債純資産合計	2,949,802	2,622,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,031,976	1,114,358
売上原価	269,211	269,478
売上総利益	762,764	844,879
販売費及び一般管理費	791,295	909,697
営業損失(△)	△28,531	△64,818
営業外収益		
受取利息	666	564
投資事業組合運用益	11,417	21,141
貸倒引当金戻入額	—	12,805
その他	331	1,476
営業外収益合計	12,416	35,988
営業外費用		
支払利息	4,377	3,053
貸倒引当金繰入額	2,131	—
その他	471	0
営業外費用合計	6,980	3,054
経常損失(△)	△23,095	△31,883
特別損失		
固定資産除却損	5,336	1,296
投資有価証券評価損	2,429	1,447
自己新株予約権消却損	—	700
特別損失合計	7,766	3,444
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,861	△35,327
法人税、住民税及び事業税	485	1,770
法人税等還付税額	△19,660	—
法人税等調整額	24,940	—
法人税等合計	5,765	1,770
四半期純損失(△)	△36,627	△37,097
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,627	△37,097

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△36,627	△37,097
四半期包括利益	△36,627	△37,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,627	△37,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	642,483	318,354	70,029	220	1,031,087	888	1,031,976	—	1,031,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,574	4,574	△4,574	—
計	642,483	318,354	70,029	220	1,031,087	5,462	1,036,550	△4,574	1,031,976
セグメント利益又は 損失(△)	430,386	35,938	△6,208	△17,991	442,124	△10,502	431,621	△460,153	△28,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△460,153千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	696,331	306,924	95,310	15,296	1,113,864	493	1,114,358	—	1,114,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13,950	13,950	△13,950	—
計	696,331	306,924	95,310	15,296	1,113,864	14,443	1,128,308	△13,950	1,114,358
セグメント利益又は 損失(△)	476,889	20,775	2,517	△6,456	493,726	14,443	508,170	△572,988	△64,818

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△572,988千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの区分の変更)

第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴って経営管理区分の見直しを行い、従来「クラウドインテグレーション事業」に含めていた一部の事業を「SaaS事業」に含めるよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。